

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式	
信 託 期 間	約 9 年10カ月間（2013年 9 月25日～2023年 7 月14日）	
運 用 方 針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主 要 投 資 対 象	ベビ ー ファ ン ド	利回り株チャンス・マザーファンドの受益証券
	利 回 り 株 チャンス・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。以下同じ。）
ベビーフンドの運用方法	①主として、マザーファンドの受益証券を通じて、わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。以下同じ。）のうち、相対的に予想配当利回りが高いと判断される銘柄に投資し、高水準の配当収益と値上がり益の獲得をめざすとともに、為替取引を行ない、信託財産の成長をめざします。また、上記のほか、P B R（株価純資産倍率）等から割安と判断される銘柄にも投資する場合があります。 ②原則として円売り／米ドル買いの為替取引を行なうことで、米ドルへの投資効果の享受をめざします。この為替取引を行なうにあたっては、外国為替予約取引等を活用します。 ③マザーファンドの受益証券の組入比率は、通常の状態 で高位に維持することを基本とします。	
マザーファンドの運用方法	①主として、わが国の金融商品取引所上場株式のうち、相対的に予想配当利回りが高いと判断される銘柄に投資し、高水準の配当収益と値上がり益の獲得をめざします。また、上記のほか、P B R等から割安と判断される銘柄にも投資する場合があります。 ②株式への投資にあたっては、以下の方針を基本とします。 イ. わが国の金融商品取引所上場株式のうち、相対的に予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に投資候補銘柄を選定します。 ロ. 投資候補銘柄について、財務状況、業績動向、配当政策等を分析し、組入候補銘柄を選別します。 ハ. 個々の銘柄の株価水準や流動性等を勘案してポートフォリオを構築します。 ③株式の組入比率は、通常の状態 で高位に維持することを基本とします。	
組 入 制 限	ベビ ー ファ ン ド のマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限
分 配 方 針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、下記イ. およびロ. に基づき分配金額を決定します。 イ. 各計算期末における収益分配前の基準価額（1 万口当り。既払分配金を加算しません。以下同じ。）が10,000円超の場合、10,000円を超える額をめぐに分配金額を決定します。なお、計算期末に向けて基準価額が大きく上昇した場合など基準価額の動向等によっては、実際の分配額がこれと異なる場合があります。 ロ. 各計算期末における収益分配前の基準価額が10,000円以下の場合、配当等収益から分配します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

当ファンドはファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーフンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

利回り株チャンス 米ドル型
(年 4 回決算型)

運用報告書(全体版)

第12期（決算日 2016年10月17日）
第13期（決算日 2017年 1 月16日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「利回り株チャンス 米ドル型（年 4 回決算型）」は、このたび、第13期の決算を行ないました。

ここに、第12期、第13期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託
Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目 9 番 1 号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0 1 2 0 - 1 0 6 2 1 2
（営業日の 9：00～17：00）
<http://www.daiwa-am.co.jp/>

最近10期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			T O P I X		米ドル為替レート		株 式 組 入 率	株 式 先 物 率	純 資 産 額
	(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰落率	(参考指数)	期 中 騰落率	(参考指数)	期 中 騰落率			
	円	円	%		%	円	%	%	%	百万円
4 期 末 2014年10月15日	9,983	110	4.1	1,223.67	△ 3.9	107.29	5.5	93.2	3.1	11,781
5 期 末 2015年 1 月15日	10,026	1,800	18.5	1,376.60	12.5	117.71	9.7	101.0	—	9,977
6 期 末 2015年 4 月15日	10,118	1,600	16.9	1,588.81	15.4	119.62	1.6	93.7	—	10,145
7 期 末 2015年 7 月15日	10,154	800	8.3	1,646.41	3.6	123.39	3.2	98.3	—	10,995
8 期 末 2015年10月15日	8,878	50	△ 12.1	1,490.72	△ 9.5	118.99	△ 3.6	98.4	—	10,884
9 期 末 2016年 1 月15日	8,402	0	△ 5.4	1,402.45	△ 5.9	118.16	△ 0.7	96.9	—	9,781
10期 末 2016年 4 月15日	7,604	70	△ 8.7	1,361.40	△ 2.9	109.74	△ 7.1	96.4	—	8,067
11期 末 2016年 7 月15日	6,890	0	△ 9.4	1,317.10	△ 3.3	105.64	△ 3.7	93.7	—	6,518
12期 末 2016年10月17日	6,813	50	△ 0.4	1,352.56	2.7	104.25	△ 1.3	95.3	—	5,922
13期 末 2017年 1 月16日	8,519	10	25.2	1,530.64	13.2	114.33	9.7	99.7	—	6,955

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 為替レートは、計算日における対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法で算出されるレートを採用しています。

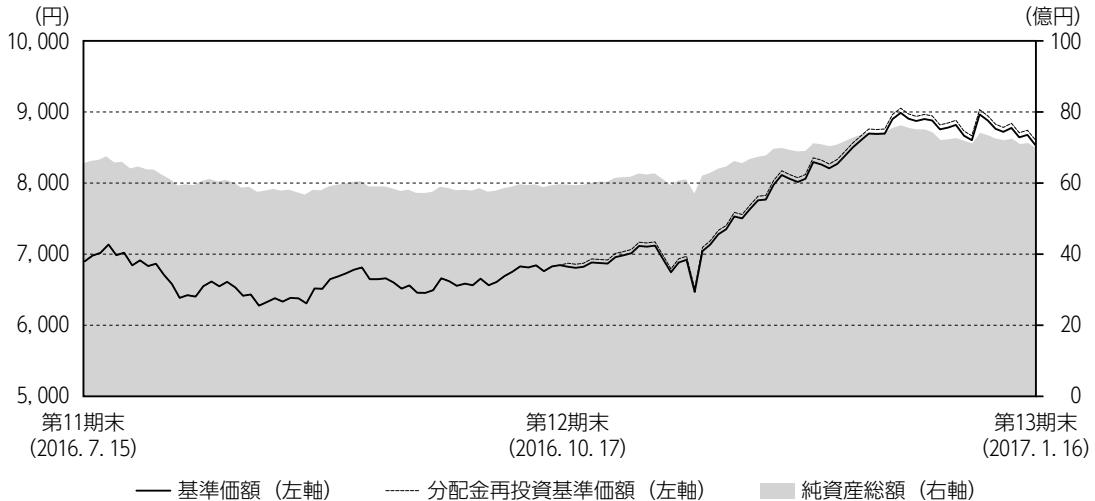
(注3) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまが利用するコースにより異なります。また、分配金の課税条件は、ファンドの購入価額により異なります。

■基準価額・騰落率

第12期首：6,890円

第13期末：8,519円（既払分配金60円）

騰 落 率：24.7%（分配金再投資ベース）

■基準価額の主な変動要因

国内株式市況は、米国大統領選挙でのトランプ氏勝利を受けて上昇しました。当ファンドは、「利回り株チャンス・マザーファンド」の受益証券を通じてわが国の株式に投資するとともに、純資産総額とほぼ同額の米ドルに投資した結果、国内株式市況の上昇と米ドルが対円で上昇したことを反映し、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

利回り株チャンス 米ドル型 (年4回決算型)

	年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		米ドル為替レート		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
			騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
第12期	(期首) 2016年 7 月15日	円 6,890	% —	1,317.10	% —	円 105.64	% —	% 93.7	% —
	7 月末	6,855	△ 0.5	1,322.74	0.4	104.42	△ 1.2	98.8	—
	8 月末	6,639	△ 3.6	1,329.54	0.9	103.18	△ 2.3	96.6	—
	9 月末	6,555	△ 4.9	1,322.78	0.4	101.12	△ 4.3	97.6	—
	(期末) 2016年10月17日	6,863	△ 0.4	1,352.56	2.7	104.25	△ 1.3	95.3	—
第13期	(期首) 2016年10月17日	6,813	—	1,352.56	—	104.25	—	95.3	—
	10 月末	7,095	4.1	1,393.02	3.0	104.86	0.6	97.5	—
	11 月末	8,045	18.1	1,469.43	8.6	112.42	7.8	98.3	—
	12 月末	8,584	26.0	1,518.61	12.3	116.49	11.7	98.3	—
	(期末) 2017年 1 月16日	8,529	25.2	1,530.64	13.2	114.33	9.7	99.7	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

（2016. 7. 16 ～ 2017. 1. 16）

国内株式市況

国内株式市況は、第12期首より、国内の財政・金融政策への期待や円高傾向の一服などから上昇しました。2016年8月からは、日米の金融政策や米国大統領選挙に関する見方が交錯し、株価は一進一退で推移しました。11月は、米国大統領選挙でのトランプ氏勝利を受けて、一時的に投資家のリスク回避姿勢が強まり株価も下落しましたが、その後はトランプ氏の景気刺激政策への期待が高まり、株価は上昇基調で推移しました。

為替相場

米ドル円相場は、第12期首よりおおむね横ばいで推移しましたが、2016年11月以降には原油価格の上昇や米国の大統領選挙で勝利したトランプ氏の政策への期待感などから市場のリスク選好度が強まり、円安米ドル高が進みました。また、内外金利差の拡大も円安米ドル高の材料となりました。

前作成期間末における「今後の運用方針」

当ファンド

利回り株チャンス・マザーファンドを高位に組み入れる方針です。また、ファンドの運用方針にのっとり、信託財産の純資産総額と同程度の外国為替予約取引（円売り／米ドル買い）を行ないます。

利回り株チャンス・マザーファンド

わが国の株式の中から、相対的に予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に投資候補銘柄を選定し、その中から財務状況、業績動向、配当政策、株価水準、流動性等を勘案して銘柄を選別し、ポートフォリオを構築していきます。

ポートフォリオについて

(2016. 7. 16 ~ 2017. 1. 16)

■当ファンド

利回り株チャンス・マザーファンドを高位に組み入れました。また、ファンドの運用方針にのっとり、信託財産の純資産総額と同程度の外国為替予約取引（円売り／米ドル買い）を行ないました。

■利回り株チャンス・マザーファンド

わが国の株式の中から、相対的に予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に投資候補銘柄を選定し、その中から財務状況、業績動向、配当政策、株価水準、流動性等を勘案して銘柄を選別し、ポートフォリオを構築しました。

株式組入比率は、90% 程度以上の高位を維持しました。

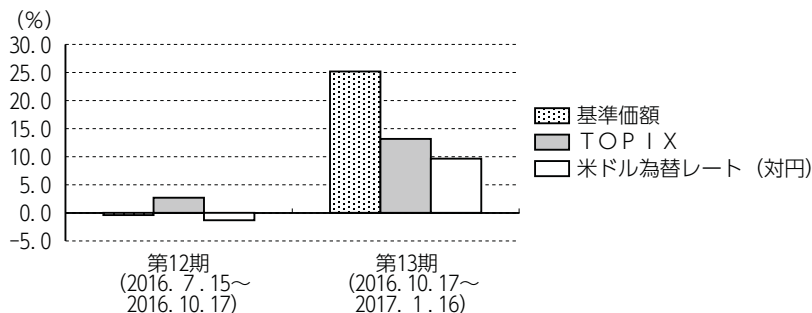
業種構成は、機械や銀行業などの比率を引き上げた一方、建設業や情報・通信業などの比率を引き下げました。

個別銘柄では三菱UFJフィナンシャルG、野村ホールディングス、三菱重工業などを買い付けました。一方で日本電信電話や大和ハウスなどの売却を行ないました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。当ファンドは運用スキーム上、参考指数（TOPIX）と比較して電気機器の組入比率が低いという特徴があります。



分配金について

１万口当り分配金（税込み）は、第12期は50円、第13期は10円といたしました。
 収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（１万口当り）」をご参照ください。
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（１万口当り）

項 目	第12期		第13期	
	2016年 7 月16日 ～2016年10月17日		2016年10月18日 ～2017年 1 月16日	
当期分配金（税込み）	(円)	50		10
対基準価額比率	(%)	0.73		0.12
当期の収益	(円)	50		10
当期の収益以外	(円)	—		—
翌期繰越分配対象額	(円)	448		449

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（１万口当り）

項 目	第12期	第13期
(a) 経費控除後の配当等収益	51.21円	11.18円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00
(c) 収益調整金	204.54	218.40
(d) 分配準備積立金	242.82	230.41
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	498.58	459.99
(f) 分配金	50.00	10.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	448.58	449.99

- (注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

利回り株チャンス・マザーファンドを高位に組み入れる方針です。また、ファンドの運用方針にのっとり、信託財産の純資産総額と同程度の外国為替予約取引（円売り／米ドル買い）を行ないます。

■利回り株チャンス・マザーファンド

わが国の株式の中から、相対的に予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に投資候補銘柄を選定し、その中から財務状況、業績動向、配当政策、株価水準、流動性等を勘案して銘柄を選別し、ポートフォリオを構築していきます。

1 万口当りの費用の明細

項 目	第12期～第13期 (2016. 7. 16～2017. 1. 16)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	57円	0. 787%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は7, 285円です。
（投信会社）	(28)	(0. 382)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（販売会社）	(28)	(0. 382)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	(2)	(0. 022)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	9	0. 130	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株 式）	(9)	(0. 130)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0. 003	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	67	0. 919	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

利回り株チャンス 米ドル型（年４回決算型）

■売買および取引の状況
親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2016年7月16日から2017年1月16日まで)

決 算 期	第 12 期 ～ 第 13 期			
	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
利回り株チャンス・マザーファンド	757,597	1,108,000	947,580	1,342,000

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2016年7月16日から2017年1月16日まで)

項 目	第 12 期 ～ 第 13 期
	利回り株チャンス・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	11,284,656千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	11,332,818千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.99

(注1) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) ベビーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

当作成期間（第12期～第13期）中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

(2016年7月16日から2017年1月16日まで)

決 算 期	第 12 期 ～ 第 13 期					
	第 12 期			第 13 期		
区 分	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B / A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D / C
株式	百万円 5,086	百万円 327	% 6.4	百万円 6,198	百万円 458	% 7.4
コール・ローン	24,363	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合54.7%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期間中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2016年7月16日から2017年1月16日まで)

項 目	第 12 期 ～ 第 13 期
売買委託手数料総額 (A)	8,194千円
うち利害関係人への支払額 (B)	594千円
(B) / (A)	7.3%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期間における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	第 11 期 末	第 13 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
利回り株チャンス・マザーファンド	4,656,728	4,466,745	7,077,558

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年1月16日現在

項 目	第 13 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
利回り株チャンス・マザーファンド	7,077,558	98.4
コール・ローン等、その他	118,607	1.6
投資信託財産総額	7,196,165	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2016年10月17日)、(2017年1月16日) 現在

項 目	第12期末	第13期末
(A) 資産	11,600,678,709円	14,167,855,253円
コール・ローン等	35,506,413	118,607,128
利回り株チャンス・マザーファンド(評価額)	5,781,372,296	7,077,558,125
未収入金	5,783,800,000	6,971,690,000
(B) 負債	5,677,832,835	7,212,238,448
未払金	5,606,370,000	7,159,721,280
未払収益分配金	43,469,213	8,164,765
未払解約金	3,987,523	17,850,802
未払信託報酬	23,923,081	26,327,212
その他未払費用	83,018	174,389
(C) 純資産総額 (A - B)	5,922,845,874	6,955,616,805
元本	8,693,842,641	8,164,765,716
次期繰越損益金	△ 2,770,996,767	△ 1,209,148,911
(D) 受益権総口数	8,693,842,641口	8,164,765,716口
1万口当り基準価額 (C/D)	6,813円	8,519円

*第11期末における元本額は9,461,039,264円、当作成期間(第12期～第13期)中における追加設定元本額は670,238,605円、同解約元本額は1,966,512,153円です。

*第13期末の計算口数当りの純資産額は8,519円です。

*第13期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は1,209,148,911円です。

■損益の状況

第12期 自2016年7月16日 至2016年10月17日
第13期 自2016年10月18日 至2017年1月16日

項 目	第12期	第13期
(A) 配当等収益	△ 12,537円	△ 5,606円
受取利息	517	285
支払利息	△ 13,054	△ 5,891
(B) 有価証券売買損益	4,983,951	1,384,901,849
売買益	509,856,210	1,773,541,428
売買損	△ 504,872,259	△ 388,639,579
(C) 信託報酬等	△ 24,006,099	△ 26,418,583
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 19,034,685	1,358,477,660
(E) 前期繰越損益金	△ 2,346,967,047	△ 2,136,408,677
(F) 追加信託差損益金	△ 361,525,822	△ 423,053,129
(配当等相当額)	(177,824,627)	(178,319,307)
(売買損益相当額)	(△ 539,350,449)	(△ 601,372,436)
(G) 合計 (D + E + F)	△ 2,727,527,554	△ 1,200,984,146
(H) 収益分配金	△ 43,469,213	△ 8,164,765
次期繰越損益金 (G + H)	△ 2,770,996,767	△ 1,209,148,911
追加信託差損益金	△ 361,525,822	△ 423,053,129
(配当等相当額)	(177,824,627)	(178,319,307)
(売買損益相当額)	(△ 539,350,449)	(△ 601,372,436)
分配準備積立金	212,169,612	189,088,287
繰越損益金	△ 2,621,640,557	△ 975,184,069

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程(総額)」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	第12期	第13期
(a) 経費控除後の配当等収益	44,527,422円	9,128,351円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0
(c) 収益調整金	177,824,627	178,319,307
(d) 分配準備積立金	211,111,403	188,124,701
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	433,463,452	375,572,359
(f) 分配金	43,469,213	8,164,765
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	389,994,239	367,407,594
(h) 受益権総口数	8,693,842,641口	8,164,765,716口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ		
1 万 口 当 り 分 配 金	第 12 期	第 13 期
	50円	10円
（単 価）	（6,813円）	（8,519円）

●＜分配金再投資コース＞をご利用の方の税引き分配金は、上記（ ）内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

利回り株チャンス・マザーファンド

運用報告書 第4期 (決算日 2017年1月16日)

(計算期間 2016年1月16日～2017年1月16日)

利回り株チャンス・マザーファンドの第4期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。以下同じ。）
運用方法	①主として、わが国の金融商品取引所上場株式のうち、相対的に予想配当利回りが高いと判断される銘柄に投資し、高水準の配当収益と値上がり益の獲得をめざします。また、上記のほか、PBR（株価純資産倍率）等から割安と判断される銘柄にも投資する場合があります。 ②株式への投資にあたっては、以下の方針を基本とします。 イ．わが国の金融商品取引所上場株式のうち、相対的に予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に投資候補銘柄を選定します。 ロ．投資候補銘柄について、財務状況、業績動向、配当政策等を分析し、組入候補銘柄を選別します。 ハ．個々の銘柄の株価水準や流動性等を勘案してポートフォリオを構築します。 ③株式の組入比率は、通常の状態で高位に維持することを基本とします。
株式組入制限	無制限

大和投資信託

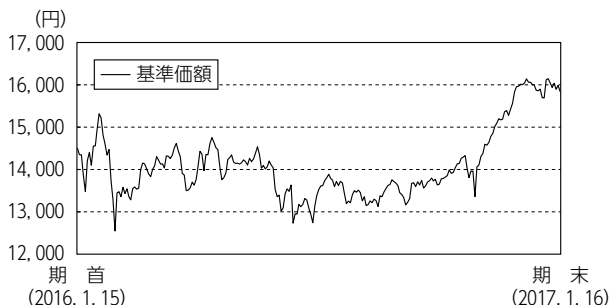
Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

利回り株チャンス・マザーファンド

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
	円	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期 首) 2016年 1月15日	14,502	%	1,402.45	%	%	%
1 月 末	14,947	3.1	1,432.07	2.1	98.8	—
2 月 末	13,534	△ 6.7	1,297.85	△ 7.5	98.4	—
3 月 末	14,302	△ 1.4	1,347.20	△ 3.9	96.8	—
4 月 末	14,056	△ 3.1	1,340.55	△ 4.4	97.7	—
5 月 末	14,538	0.2	1,379.80	△ 1.6	97.3	—
6 月 末	13,121	△ 9.5	1,245.82	△ 11.2	95.8	—
7 月 末	13,720	△ 5.4	1,322.74	△ 5.7	97.6	—
8 月 末	13,472	△ 7.1	1,329.54	△ 5.2	98.7	—
9 月 末	13,562	△ 6.5	1,322.78	△ 5.7	97.8	—
10 月 末	14,293	△ 1.4	1,393.02	△ 0.7	98.1	—
11 月 末	15,188	4.7	1,469.43	4.8	98.4	—
12 月 末	15,689	8.2	1,518.61	8.3	97.5	—
(期 末) 2017年 1月16日	15,845	9.3	1,530.64	9.1	98.0	—

(注 1) 騰落率は期首比。

(注 2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：14,502円 期末：15,845円 騰落率：9.3%

【基準価額の主な変動要因】

国内株式市況は、期の前半には円高の進行などを受けて総じて軟調に推移したものの、期末にかけては、米国大統領選挙でのトランプ氏勝利を受けて上昇したことから、基準価額も上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、期首より、原油安や中国・人民元安、円高などにより下落しました。2016年1月末には日銀がマイナス金利を導入し一時的に株価は上昇しましたが、すぐに米国経済および中国経済への懸念や欧州金融機関の信用不安などで下落しました。2月後半からは、米国の製造業関連指標の回復や中国およびECB（欧州中央銀行）の金融緩和などで株価は反発しましたが、3月後半から

は、日米金融政策や米国為替政策への思惑で為替相場が不安定になり、株価も乱高下しました。6月には、英国の国民投票でEU（欧州連合）離脱支持派が多数だったことを受けて株価は下落しましたが、7月に入ると、国内の財政・金融政策への期待や円高傾向の一面などから上昇しました。8月からは、日米の金融政策や米国大統領選挙に関する見方が交錯し、株価は一進一退で推移しました。11月は、米国大統領選挙でのトランプ氏勝利を受けて、一時的に投資家のリスク回避姿勢が強まり株価も下落しましたが、その後はトランプ氏の景気刺激政策への期待が高まり、株価は上昇基調で推移しました。

◆前期における「今後の運用方針」

わが国の株式の中から、相対的に予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に投資候補銘柄を選定し、その中から、財務状況、業績動向、配当政策、株価水準、流動性等を勘案して銘柄を選別し、ポートフォリオを構築していきます。

◆ポートフォリオについて

わが国の株式の中から、相対的に予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に投資候補銘柄を選定し、その中から財務状況、業績動向、配当政策、株価水準、流動性等を勘案して銘柄を選別し、ポートフォリオを構築しました。

株式組入比率は、90%程度以上の高位を維持しました。

業種構成は、機械や不動産業などの比率を引き上げた一方、建設業や情報・通信業などの比率を引き下げました。

個別銘柄では、三菱重工業や第一生命ホールディングスなどを買付けました。一方で日本電信電話や大和ハウスなどの売却を行ないました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。

当ファンドは運用スキーム上、参考指数（TOPIX）と比較して電気機器の組入比率が低いという特徴があります。参考指数は国内株式市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。

《今後の運用方針》

わが国の株式の中から、相対的に予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に投資候補銘柄を選定し、その中から、財務状況、業績動向、配当政策、株価水準、流動性等を勘案して銘柄を選別し、ポートフォリオを構築していきます。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	38円 (38)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	38

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については掲掲の「1 万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注 2) 各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■主要な売買銘柄
株 式

当 期				期 付			
買 付		売 付		買 付		売 付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
三菱ＵＦＪフィナンシャルＧ	800	505,342	631	日本電信電話	230	1,093,861	4,755
野村ホールディングス	725	433,366	597	大和ハウス	255	805,007	3,156
三菱重工業	810	407,938	503	日本航空	157.5	558,631	3,546
第一生命ＨＬＤＧＳ	210	336,197	1,600	みずほフィナンシャルＧ	2,850	503,709	176
三井住友フィナンシャルＧ	85	324,075	3,812	トヨタ自動車	85	459,648	5,407
みずほフィナンシャルＧ	1,350	253,630	187	ＮＴＴドコモ	167	430,466	2,577
セブン&アイ・ＨＬＤＧＳ	50	228,753	4,575	東京海上ＨＤ	105	419,365	3,993
三菱自動車工業	310	177,647	573	野村ホールディングス	775	418,598	540
日立	320	168,749	527	ＫＤＤＩ	137.5	412,198	2,997
本田技研	52.5	164,829	3,139	三菱ＵＦＪフィナンシャルＧ	750	381,326	508

(注 1) 金額は受渡し代金。

(注 2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
国内株式

銘 柄	期 首	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (一)			
サカタのタネ	55	—	—
建設業 (5.4%)			
ミライト・ホールディングス	—	75	78,900
西松建設	340	50	28,700
前田建設	50	—	—
大東建託	17	—	—
日本道路	100	—	—
大和ハウス	300	70	225,190
積水ハウス	50	30	58,365
日特建設	105	30	14,370
東京エネシス	110	45	47,655

■売買および取引の状況
株 式

(2016年 1 月16日から2017年 1 月16日まで)				
	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
	千株	千円	千株	千円
国内	12,581.5 (△ 554)	10,668,490 (—)	14,899.5	15,995,233

(注 1) 金額は受渡し代金。

(注 2) () 内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注 3) 金額の単位未満は切捨て。

(2016年 1 月16日から2017年 1 月16日まで)			
銘 柄	期 首	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
協和エクシオ	—	45	76,410
九電工	118	10	30,500
日揮	—	27.5	57,227
太平電業	—	25	28,350
食料品 (一)			
日本たばこ産業	40	—	—
繊維製品 (1.4%)			
日本毛織	—	40	35,120
帝人	—	35	84,315
アツギ	500	400	50,400
化学 (4.1%)			
住友化学	130	130	72,020

利回り株チャンス・マザーファンド

銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
東ソー	100	90	74,880
デンカ	140	80	41,840
日本化学工業	—	110	26,510
カネカ	—	30	29,010
三菱ケミカルHLDGS	—	70	54,831
宇部興産	—	175	46,725
太陽ホールディングス	13	—	—
DIC	300	—	—
富士フイルムHLDGS	—	15	66,210
ポラ・オルビスHD	20	5	51,900
天馬	—	15.5	32,364
医薬品 (0.6%)			
武田薬品	20	—	—
アステラス製薬	100	—	—
エーザイ	15	—	—
栄研化学	28	—	—
大塚ホールディングス	15	13	74,399
石油・石炭製品 (1.4%)			
東燃ゼネラル石油	—	40	51,400
出光興産	—	19.7	65,305
JXホールディングス	100	100	51,490
ゴム製品 (1.7%)			
ブリヂストン	45	50	207,200
ガラス・土石製品 (0.7%)			
日本電気硝子	100	—	—
太平洋セメント	—	200	76,400
日本特殊陶業	—	5	12,415
鉄鋼 (0.8%)			
新日鐵住金	10	—	—
JFEホールディングス	15	—	—
日新製鋼	40	60	90,660
非鉄金属 (3.3%)			
日本軽金属HD	200	250	64,500
三菱マテリアル	—	20	73,500
住友鉱山	40	20	29,550
DOWAホールディングス	—	60	54,960
住友電工	20	100	163,950
リョービ	—	30	13,980
金属製品 (0.5%)			
三和ホールディングス	60	40	45,480
三協立山	—	10	17,690
機械 (7.2%)			
アマダホールディングス	100	—	—
富士機械製造	—	10	13,530
旭ダイヤモンド	70	20	16,880
ディスコ	7	—	—
やまびこ	40	45	74,160
ベガサスミシン製造	170	180	126,360
日精樹脂工業	55	—	—
アイチコーポレーション	110	50	41,800

銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
加藤製作所	—	9	26,811
タダノ	—	40	57,480
キトー	—	72.5	94,105
アマノ	—	25	54,950
NITN	—	100	47,100
三菱重工業	—	600	315,420
電気機器 (2.4%)			
日立	150	120	78,276
ダブル・スコープ	80	10	16,340
オムロン	30	—	—
沖電気	—	15	24,690
日本信号	50	—	—
SMK	90	—	—
カシオ	—	32.5	51,545
ファナック	11	—	—
東京エレクトロン	—	10	112,500
輸送用機器 (12.1%)			
デンソー	45	18	90,036
名村造船所	60	—	—
日産自動車	280	100	115,300
いすゞ自動車	30	25	37,825
トヨタ自動車	160	85	580,295
三菱自動車工業	—	310	203,670
マツダ	—	15	27,382
本田技研	30	55	189,475
富士重工業	40	27.5	131,422
ヤマハ発動機	—	30	74,340
精密機器 (0.3%)			
セイコーHD	—	85	34,765
電気・ガス業 (0.2%)			
電源開発	—	10	27,460
大阪瓦斯	100	—	—
陸運業 (1.3%)			
西日本旅客鉄道	25	10	73,450
センコー	130	100	78,400
空運業 (2.1%)			
日本航空	180	70	255,010
パスコ	95	—	—
倉庫・運輸関連業 (—)			
キユーソー流通システム	30	—	—
情報・通信業 (9.8%)			
新日鉄住金SOL	—	20	42,760
エムアップ	65	25	15,750
SRAホールディングス	30.2	20	52,060
マーベラス	—	35	27,440
日本ユニシス	—	20	28,800
日本電信電話	300	80	402,240
KDDI	200	110	337,700
NTTドコモ	230	83	228,582
ジャストテック	69.5	35	36,960

銘 柄	期 首	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
卸売業 (7.9%)			
エフティグループ	90	90	63,720
横浜冷凍	90	—	—
U K Cホールディングス	40	—	—
黒田電気	20	—	—
ハピネット	—	15	19,305
伊藤忠	125	100	157,500
三井物産	70	90	146,430
住友商事	80	140	195,020
三菱商事	75	105	268,852
伊藤忠エネクス	—	40	37,080
P A L T A C	—	7	19,887
イノテック	—	20	11,920
日本電計	55	20	23,140
小売業 (2.2%)			
ローソン	8	—	—
セブン&アイ・H L D G S	—	50	237,950
スクロール	260	—	—
ヤマダ電機	100	50	31,250
銀行業 (14.2%)			
ゆうちょ銀行	50	—	—
あおぞら銀行	100	100	41,200
三菱U F JフィナンシャルG	950	1,000	726,000
りそなホールディングス	—	200	121,340
三井住友トラストHD	180	10	42,320
三井住友フィナンシャルG	100	100	449,600
ふくおかフィナンシャルG	90	—	—
みずほフィナンシャルG	3,000	1,500	317,550
証券、商品先物取引業 (4.8%)			
F P G	—	50	52,250
ジャフコ	18	17.5	65,712
野村ホールディングス	700	650	452,790
いちよし証券	45	—	—
マネースクウェアHD	2	—	—
保険業 (6.5%)			
S O M P Oホールディングス	40	21	82,740
M S & A D	60	40	147,200
第一生命H L D G S	30	130	256,945
東京海上HD	140	45	210,915
T & Dホールディングス	—	55	85,442
その他金融業 (3.0%)			
東京センチュリー	19	—	—
イオンフィナンシャルサービス	—	17.5	35,367
日立キャピタル	30	22.5	63,427
オリックス	110	80	146,280
三菱U F Jリース	—	140	84,000
日本取引所グループ	70	20	33,460
不動産業 (3.8%)			
野村不動産H L D G S	—	25	48,475
サムディ	—	40	46,440

銘 柄	期 首	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ユニゾホールディングス	—	20	63,300
京阪神ビルディング	—	10	6,150
フジ住宅	—	25	18,800
住友不動産販売	—	35	94,885
トーセイ	—	85	70,040
サンフロンティア不動産	50	110	113,410
サービス業 (2.1%)			
ミクシィ	14	—	—
U Tグループ	120	—	—
トラスト・テック	17	40	68,560
キャリアデザインセンター	85	30	40,620
ウェルネット	14	—	—
クイック	83	70	73,640
テー・オー・ダブリュー	—	30	19,740
テクノプロ・ホールディング	27	—	—
日本郵政	70	—	—
イチネンホールディングス	65	45	52,740
アサツーディ・ケイ	40	—	—
合 計	株 数、金 額	株 数	金 額
	13,690.7	10,818.7	11,991,136
	銘柄数 <比率>	107銘柄	122銘柄 <98.0%>

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年1月16日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	11,991,136	95.7
コール・ローン等、その他	532,410	4.3
投資信託財産総額	12,523,547	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

利回り株チャンス・マザーファンド

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年 1 月16日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	12, 523, 547, 120円
コール・ローン等	178, 856, 216
株式（評価額）	11, 991, 136, 500
未収入金	339, 384, 404
未収配当金	14, 170, 000
(B) 負債	290, 365, 610
未払金	190, 365, 610
未払解約金	100, 000, 000
(C) 純資産総額（A－B）	12, 233, 181, 510
元本	7, 720, 402, 413
次期繰越損益金	4, 512, 779, 097
(D) 受益権総口数	7, 720, 402, 413口
1万口当り基準価額（C／D）	15, 845円

- *期首における元本額は11,935,911,541円、当期中における追加設定元本額は1,177,162,539円、同解約元本額は5,392,671,667円です。
- *当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、利回り株チャンス13-03（年4回決算型）3,253,656,988円、利回り株チャンス ミドル型（年4回決算型）4,466,745,425円です。
- *当期末の計算口数当りの純資産額は15,845円です。

■損益の状況

当期 自2016年 1 月16日 至2017年 1 月16日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	385, 844, 022円
受取配当金	385, 341, 540
受取利息	15, 506
その他収益金	574, 555
支払利息	△ 87, 579
(B) 有価証券売買損益	413, 453, 441
売買益	1, 864, 722, 652
売買損	△ 1, 451, 269, 211
(C) その他費用	△ 342
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	799, 297, 121
(E) 前期繰越損益金	5, 372, 972, 848
(F) 解約差損益金	△ 2, 173, 328, 333
(G) 追加信託差損益金	513, 837, 461
(H) 合計（D＋E＋F＋G）	4, 512, 779, 097
次期繰越損益金（H）	4, 512, 779, 097

- (注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
- (注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。